

# 将来の変化と需要推計における対応

～ 需要評価・分析・推計手法WG 取組報告 ～

## 18号答申における推計手法の課題

18号答申時の推計値の検証を行い、以下の通り整理。

### 将来人口の推計値と実績値の乖離

- ・夜間人口の設定に用いた首都圏基本計画<sup>※1</sup>の推計値が過小。
- ・都心回帰が始まった時期と重なったため、社会移動率が実績と乖離。
- ・過去トレンドから設定した女性の就業率が伸び悩み。
- ・過去トレンドから設定した従業人口の将来伸び率が実績と乖離。

## 将来の変化として考慮すべき観点

小委員会の議論を踏まえ、以下の8つに整理。

### 社会、ライフスタイルの変化

- ・人口の減少。
- ・少子化、超高齢化社会の到来。
- ・就業の構造変化。  
(高齢者、女性の就業者増)

### 都市構造の変化

- ・東京中心部の一極集中、郊外の活力低下。
- ・東京中心部等で大規模開発が進展。

### 国際競争力の向上

- ・国家戦略特区の指定等。<sup>※2</sup>
- ・国際線の発着枠の拡大。

### 社会インフラの整備

- ・整備新幹線、中央リニア新幹線の開業。
- ・三環状道路等の整備。

### 鉄道サービスの成熟化

- ・相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線の開業等。

### 観光立国の推進

- ・訪日外国人旅行者数の増加。

### 巨大災害の切迫とインフラの老朽化

- ・今後30年以内に首都直下型地震の発生確率70%、南海トラフ地震の発生確率60～70%。

### 地球環境の変化

- ・温室効果ガスの排出削減の進展。

## 需要推計における対応

### 社人研推計値<sup>※3</sup>を採用

将来の人口減少、都心回帰等の長期トレンドを踏まえた**社人研推計値<sup>※3</sup>**を採用。  
[参考 p.7]

### 年齢階層別に社会移動率を設定

年齢階層別で最寄駅からの距離別に地域の転入転出傾向を分析し、**年齢階層別、距離帯別に社会移動率**を新たに設定。  
[参考 p.8]

### 将来シナリオを構築し就業人口を設定

国勢調査<sup>※4</sup>や労働研推計<sup>※5</sup>、日本再興戦略<sup>※6</sup>を踏まえ**将来シナリオ**を構築し、将来就業率を設定。  
[参考 p.9]

### 夜間連動／非連動型別に従業人口を設定

夜間人口と関係にある医療・福祉、サービス産業の従業人口増加を踏まえ、**夜間連動、非連動別に従業人口**を推計。  
[参考 p.10]

### 目的区分、性年齢階層別区分を細分化

高齢者や女性の社会進出等による行動特性の多様化に対応するため、**目的区分や性年齢階層別区分を細分化**。  
[参考 p.16]

### 乗換時間を細分化

鉄道経路選択の説明変数において、**乗換時間の細分化(乗車待ち、上下移動、水平移動)**を実施。  
[参考 p.22]

### 開発による人口増を考慮

対象とする**開発計画を拡大**(夜間人口、従業人口2千人以上)し、人口増を考慮。  
[参考 p.6]

### 交通パターンの変化を考慮

リニアの開業、大規模開発により**新たに発生する交通パターン**を考慮し、モデルにより推計。  
[参考 p.18,19]

### 道路の時間信頼性の向上を考慮

三環状道路整備等によるバス利用等の増加に対応し、交通機関選択の説明変数として、新たに**所要時間信頼性**を導入。  
[参考 p.4, 23]

### その他既存の最新データを反映

交通政策審議会等の**各審議会、委員会等の最新データ**を反映。

□ 需要推計の前提条件は外生的に与える必要があるが、将来のイベントリスク等の想定は困難。  
… 需要推計に将来の変化を反映しない項目

※1 「第5次首都圏基本計画」国土庁  
 ※2 現時点で把握できる開発計画についてのみ反映。  
 ※3 「日本の地域別将来推計人口」H25.3国立社会保障・人口問題研究所  
 ※4 「国勢調査」総務省統計局  
 ※5 「労働力需給の推計」2013年度(独)労働政策研究・研修機構  
 ※6 「日本再興戦略 改訂2014-未来への挑戦-」首相官邸

etc.